

町道 1089 号線法面災害防止対策工事

富士河口湖町長浜地内

特記仕様書

富士河口湖町役場

第1章 総 則

第1節 一般事項

第 1条 適 用

この特記仕様書は、富士河口湖町土木工事共通仕様書（以下、「共通仕様書」という。）第2条の6で定める特記仕様書で、富士河口湖町役場の発注する町道1089号線法面災害防止対策工事【富士河口湖町長浜地内】に適用する。

第 2条 工事概要

本工事の工事箇所及び範囲は、別添図面に示すとおりである。

第 3条 寸法及び数量

設計図書及び設計図面のとおりとする。

第 4条 工 期

本工事の工期は、契約書又は公告に記載のとおりとする。

第 5条 昼夜間の作業区分

本工事の作業区間・区分は、下記によるものとする。

- ・昼間作業：すべての作業

第 6条 関係法令等の遵守及び関係機関との調整等

工事施工に当たっては、砂防法、河川法、道路法、道路交通法、建設工事公衆災害防止対策要綱、労働安全衛生法等、関係諸法令、諸官庁の通達、工事施工に関する協定事項等を遵守し、諸官公署との調整を十分行うこと。また、地元との調整を密にとり、苦情等の発生を未然に防ぐよう努力すること。

第2章 施工一般

第1節 工事一般

第 7条 本工事

現場は沿線に公園施設や遊歩道がある場所であるため、施工の際は通行者及び車両等に対して十分な配慮が必要となる。施工者は上記をふまえた施工計画、施工方法を考え、監督員と密に連絡をとるよう努めること。

1) 残土処理

本工事における建設発生土は、指定処分 A によるものとする。本工事における建設発生土は下記の場所に搬出处分すること。

搬出場所：富士河口湖町船津 5 5 1 9 - 1

(富士河口湖町民プール西側)

運搬距離：L = 8 . 5 k m

2. 工事発注後に明らかになったやむをえない事情により、上記の指定により難しい場合は、監督員と協議するものとする。

第 8 条 仮設工

仮設工については、現地の状況を十分把握し、安全性・経済性・構造等については、請負者が十分検討を行い、請負者の責任において決定し施工するものとする。また、騒音・振動などにより周辺住民から苦情が寄せられた場合は、直ちに工事を中止し、工法などについて監督員と協議するものとする。

第 9 条 交通誘導員

道路工事保安施設設置基準に基づき適切な交通管理を行うものとする。交通誘導員、保安施設の配置については発注者の承諾を得ること。

本工においては、以下の通り計上している。

交通誘導員 B (昼間交代要員無し) 6 0 人

なお、関係各所との協議の結果、変更が生じた場合は速やかに監督員と協議すること。

第 10 条 安全・訓練等の実施

1) 安全・訓練等の実施

本工事の施工に際し、現場に即した安全・訓練等について、工事着手後原則とし作業員全員の参加により半日以上時間を割当て、次の項目から実施内容を選択し、安全・訓練等を実施するものとする。

1. 安全活動のビデオ等、視覚資料による安全教育
2. 本工事内容等の周知徹底
3. 土木工事安全施工技術指針等の周知徹底
4. 本工事における災害対策訓練
5. 本工事現場で予想される事故対策
6. その他、安全・訓練等として必要な事項

2) 安全・訓練等に関する施工計画書の作成

施工に先立ち作成する施工計画書に、本工事の内容に応じた安全・訓練等の具体的な計画を作成し、監督員に提出するものとする。

3) 安全・訓練等の実施状況報告

安全・訓練等の実施状況をビデオ等又は工事報告（工事月報）に記録し、工事完成時に書類と共に報告するものとする。

尚、工事期間中であっても監督員が実施状況の確認を必要とする場合は、速やかに中間報告をするものとする。

第 1 1 条 施工計画

請負者は施工に先立ち、本工事の施工条件を十分検討の上、施工順序、工程、仮設工法について安全な施工計画を立案し、監督員の承認を受けなければならない。また、仮BMを設置する場合は、位置図及び測量成果を添付し、監督員の承諾を得るものとする。

第 1 2 条 工事測量

請負者は施工に先立ち、共通仕様書第 3 7 条に基づき工事測量を行い、そのデータを監督員に提出し承諾を得るものとする。

第 1 3 条 資材置き場等

資材置き場等を任意に設置する場合は監督員と協議の上、規模構造等については必要最低限とし、工事終了後は原形に復旧するものとする。

第 1 4 条 土木工事における排出ガス対策型建設機械の原則使用について

本工事において以下に示す建設機械を使用する場合は、「排出ガス対策型建設機械指定要領（平成 3 年 10 月 8 日付建設省経機発第 249 号、最終改正平成 14 年 4 月 1 日付国総施第 225 号）」に基づき指定された排出ガス対策型建設機械、又は平成 7 年度建設技術評価制度公募課題「建設機械の排出ガス浄化装置の開発」またこれと同等の開発目標で実施された民間開発建設技術の技術審査・証明事業により評価された排出ガス浄化装置を装着した建設機械（平成 1 6 年 9 月 1 日までに装着されたものに限る）を使用するものとする。

ただし、これにより難い場合は、監督員と協議の上、設計変更するものとする。

また、排出ガス対策型建設機械あるいは、排出ガス浄化装置を装着した建設機械を使用する場合、施工現場において使用する機械の写真撮影を行い提出するものとする。なお、指定機械であることを識別するラベルが添付されているので、確認できるように撮影すること。

機 種	備 考
一般工事用建設機械 ・バックホウ・トラクタショベル（車輪式） ・ブルドーザ・発動発電機（可搬式）・空気圧縮機（可搬式）・油圧ユニット（以下に示す基礎工事用機械のうち、ベースマシーンとは別に、独立したディーゼルエンジン駆動の油圧ユニットを搭載しているもの；油圧ハンマ、バイブロハンマ、油圧鋼管圧入・引拔機、油圧式杭圧入・引拔機、アースオーガ、オールケーシング掘削機、リバーサーキュレーションドリル、アースドリル、地下連続壁施工機、全回転型オールケーシング掘削機）・ロードローラ、タイヤローラ、振動ローラ・ホイールクレーン	ディーゼルエンジン（エンジン出力 7.5kw 以上 260kw 以下）を搭載した建設機械に限る。

第 15 条 低騒音型建設機械の使用

本工事において、「建設工事に伴う騒音対策技術指針」（S 51. 3. 2 建設省経機発第 54 号、建設大臣官房技術参事官から各地方建設局長あて 最終改正 S 62. 3. 30 建設省経機発第 58 号）に基づき、低騒音型建設機械の使用原則を図る場合は、「低騒音型・低振動型建設機械の指定に関する規定」（H9. 7. 31 建設省告示第 1536 号 最終改定 H12. 12. 22 建設省告示第 2438 号）に基づき指定された低騒音機械を使用するものとする。

また、施工現場において指定機械であることを識別するラベルが確認できるように建設機械を撮影し、監督員に提出するものとする。

第 16 条 建設廃棄物処理

本工事で発生する伐木等の建設廃棄物は、該当産業廃棄物処分業の許可を取得しているチップ化施設等で適正に処分すること。

第 17 条 再生資源利用計画（実施）書及び再生資源利用促進計画（実施）書の提出

請負者は「建設リサイクル報告様式（計画書・実施書）」により作成した再生資源利用計画書を出し、1 部（紙）を施工計画書に添付し監督員に提出するものとする。

工事完了後は速やかに、当初入力した工事データを実績値に修正した再生資源利用

実施書を出し、1部（紙）を完成書類に添付し、電子データをフロッピーディスク等により監督員に提出するものとする。

なお、入力した工事データは自社で1年間保管するものとする。

＊「建設リサイクル報告様式（計画書・実施書）」は国土交通省ホームページからダウンロードにより入手すること。

URL

http://www.mlit.go.jp/sogoseisaku/region/recycle/d03project/d0306/page_03060101c_redas1top.htm

この特記事項は、「土木工事共通仕様書 第1編 共通編 第1章 総則 1-1-21 建設副産物 第4項、第5項及び第6項」、「再生資源利用計画の提出」、「再生資源利用促進計画の提出」及び「実施書の提出」に代わるものとする。

第18条 建設リサイクル法対象建設工事の届出に係わる事項の説明等

本工事は、建設リサイクル法の対象工事であり、落札者は建設リサイクル法第12条に基づき、落札後配布される書面により、契約事務担当者に対し契約前に説明を行うこととする。

第2節 その他

第19条 創意工夫、社会性等について

請負者は工事施工において、自ら立案実施した創意工夫や技術力に関する項目、または地域社会への貢献として評価できる項目に関する事項について、工事完了時までに所定の様式により提出することができる。

第20条 その他

この特記仕様書により難しい場合、記載無き事項、及び疑義の生じた際には、監督員と協議し決定するものとする。